
2017年 3月期 決算説明会 資料

2017年 5月24日

東亜建設工業株式会社

【目次】

- 1-1). 2017年 3月期 決算結果
- 1-2). 事業分野別 受注実績(単体)
- 1-3). 事業分野別 売上高・損益実績(単体)
- 2-1). 2018年 3月期 業績見通し
- 2-2). 事業分野別 受注見通し(単体)
- 2-3). 事業分野別 売上高・損益見通し(単体)
- 3. 2017年 3月期 主な完成工事
- 4. 2017年 3月期 主な受注工事

1-1) 2017年 3月期 決算結果

(単位: 億円、%)	2016年3月期		2017年3月期				対前期増減	
	連結	単体	連結	前期比	単体	前期比	連結	単体
受注高		1,808			1,309	△ 27.6%		△ 499
売上高	2,002	1,932	1,672	△ 16.5%	1,591	△ 17.6%	△ 330	△ 340
売上総利益	217	198	162	△ 25.4%	147	△ 25.6%	△ 55	△ 50
売上総利益率	10.9%	10.3%	9.7%		9.3%		△ 1.2	△ 1.0
一般管理費	99	89	100	0.6%	90	1.6%	0	1
一般管理比率	5.0%	4.6%	6.0%		5.7%		1.0	1.1
営業利益	117	109	61	△ 47.4%	57	△ 47.7%	△ 55	△ 52
営業外収益	3	3	3	△ 11.7%	3	△ 8.3%	△ 0	△ 0
営業外費用	15	14	6	△ 59.6%	4	△ 66.4%	△ 9	△ 9
経常利益	106	98	58	△ 44.4%	55	△ 43.5%	△ 47	△ 42
特別利益	0	0	0	71.0%	0	66.0%	0	0
特別損失	19	18	159	732.9%	159	754.4%	140	141
税引前利益	87	80	△ 100	-	△ 103	-	-	-
当期純利益	60	54	△ 74	-	△ 74	-	-	-

※連結は、「親会社株主に帰属する当期純利益」

総資産	1,964	1,821	1,837		1,694		△ 127	△ 127
純資産	711	652	649		580		△ 61	△ 71
自己資本比率	36.0%	35.8%	35.1%		34.3%		△ 0.9	△ 1.5
有利子負債残	299	250	291		250		△ 7	-
D/Eレシオ(倍)	0.45	0.43	0.50		0.50		0.05	0.07

■ 業績数値

- 受注（東亜単体 1,309億円）
営業停止及び指名停止の影響により、大幅減。
- 売上高（連結 1,672億円、単体 1,591億円）
・東亜単体の売上高減少により、連結売上高も減少。
- 売上総利益
・東亜単体の工事利益の減少により、前期比で大幅減。
- 販売費及び一般管理費
・技術研究所新築に伴う償却費の発生等もあり、増加。
- 当期純利益（連結 △74.3億円、単体 △74.9億円）
・施工不良関連損失153.7億円の発生により、連結・単体とも、前期比で大幅減。

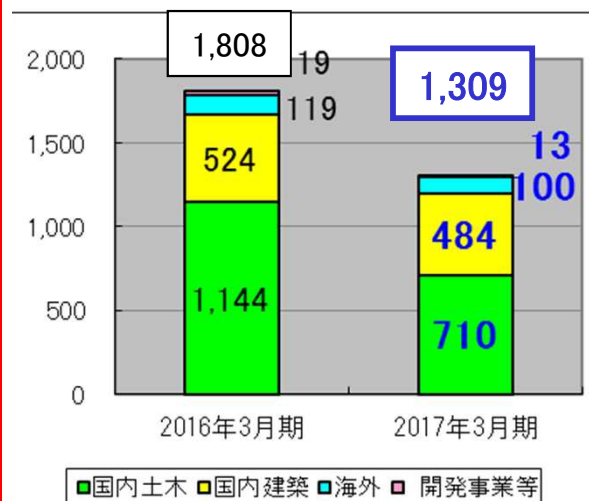
■ 財務数値

- 有利子負債残高（連結 291億円、単体 250億円）
※前中期経営計画の目標値【参考】
(2015年度に連結 300億円、単体 250億円)
- D/Eレシオ（連結 0.50、単体 0.50）
※前中期経営計画の目標値【参考】
(2015年度に連結 0.5倍、単体 0.45倍)

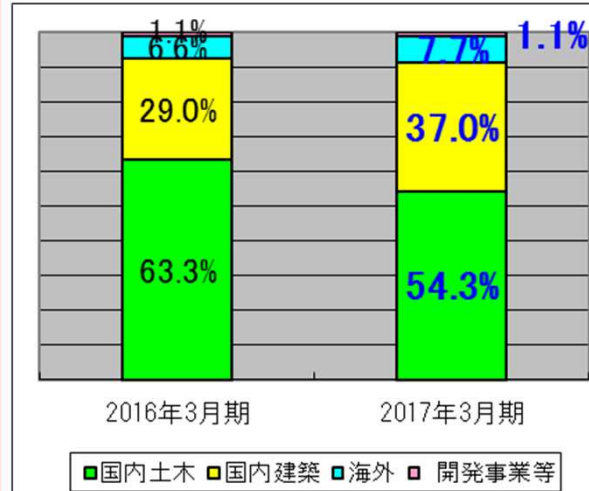
1-2) 事業分野別 受注実績 (単体)

受注高 (単位:億円)		2016年 3月期 実績	2017年3月期	
			実績	前期比
国内土木	官庁	830	525	△36.7%
	民間	314	184	△41.2%
	計	1,144	710	△38.0%
国内建築	官庁	113	22	△80.0%
	民間	411	461	12.2%
	計	524	484	△7.7%
国内計		1,669	1,194	△28.5%
海外	土木	104	80	△22.2%
	建築	15	19	23.9%
	計	119	100	△16.1%
建設事業計		1,789	1,295	△27.6%
開発事業等		19	13	△27.3%
合 計		1,808	1,309	△27.6%

■受注 実績比較(受注額)単位:億円



■受注 実績比較(シェア)



□ 受注高 (1,309億円、前期比 △27.6%)

・目標値 1,300億円。

■ 国内土木 (710億円、前期比 △38.0%)

- ・官庁土木は、不祥事による営業停止及び指名停止の影響により、大幅減。
- ・民間土木は、前期に大型案件の受注が相次いだことにより、前期比では大幅減。

■ 国内建築 (484億円、前期比 △7.7%)

- ・官庁建築は、前期のPFI案件などによる受注増の反動により、前期比で減少。
- ・民間建築は、冷蔵倉庫・工場・住宅など得意分野を中心に受注増。

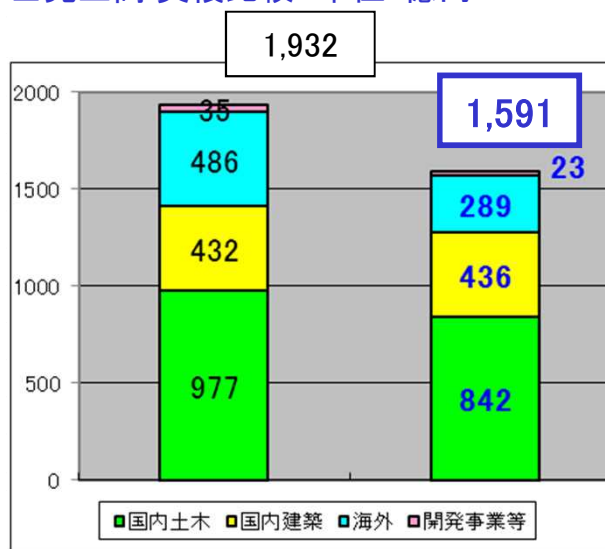
■ 海外 (100億円、前期比 △16.1%)

- ・大型案件の発注時期がずれ込んだこともあり、前期に続き減少。

1-3) 事業分野別 売上高・損益実績 (単体)

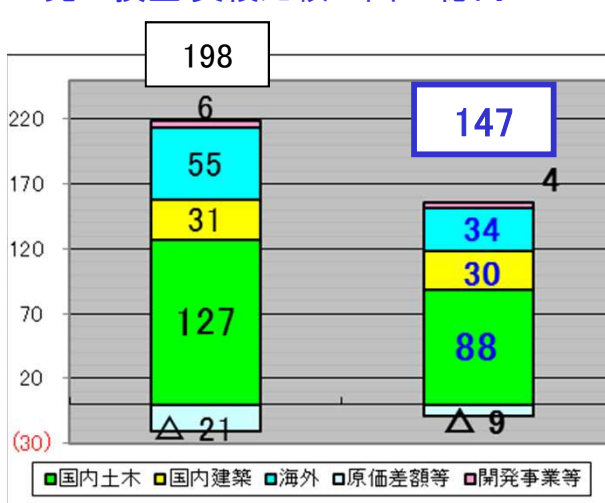
売上高 (単位: 億円)	2016年 3月期	2017年3月期	
	実績	実績	前期比
国内土木	977	842	△13.8%
国内建築	432	436	0.9%
国内計	1,410	1,279	△9.3%
海外計	486	289	△40.6%
土木	392	233	△40.5%
建築	94	55	△41.1%
建設事業計	1,897	1,568	△17.3%
開発事業等	35	23	△34.4%
合計	1,932	1,591	△17.6%

■売上高 実績比較 単位: 億円



売上損益 利益率 (単位: 上段-億円、 下段-%・ポイント)	2016年 3月期	2017年3月期	
	実績	実績	前期比
国内土木	127 13.0%	88 10.5%	△30.2% △ 2.5
国内建築	31 7.2%	30 6.9%	△3.3% △ 0.3
国内計	158 11.2%	118 9.3%	△24.9% △ 1.9
海外	55 11.3%	34 11.8%	△38.0% 0.5
原価差額等	△ 21	△ 9	
建設事業計	191 10.1%	143 9.1%	△25.2% △ 1.0
開発事業等	6 18.7%	4 18.1%	△36.8% △ 0.7
合計	198 10.3%	147 9.3%	△25.6% △ 1.0

■売上損益 実績比較 単位: 億円



□ 売上高 (1,591億円、前期比 △17.6%)

■ 国内土木 (842億円、前期比 △13.8%)

・受注伸び悩みの影響により、減少。

■ 国内建築 (436億円、前期比 0.9%)

・手持ち工事の順調な進捗により、前期並みを確保。

■ 海外 (289億円、前期比 △40.6%)

・前期に大型工事の施工がピークを迎えた反動減もあり、前期比では減少。

□ 売上損益 (147億円、前期比 25.6%)

■ 国内土木 (88億円、前期比 △30.2%)

・売上高及び利益率の低下に伴い、大幅減。

■ 国内建築 (30億円、前期比 △3.3%)

・利益率の低下に伴い、減益。

■ 海外 (34億円、前期比 △38.0%)

・売上高の減少により、大幅減。

2-1) 2018年 3月期 業績見通し

(単位: 億円、%)	2017年3月期		2018年3月期				対前期比増減	
	連結	単体	連結	前期比	単体	前期比	連結	単体
受注		1,309			1,880	43.6%		570
売上高	1,672	1,591	1,730	3.5%	1,650	3.7%	57	58
売上総利益	162	147	127	△ 21.7%	113	△ 23.5%	△ 35	△ 34
売上総利益率	9.7%	9.3%	7.3%		6.9%		△ 2.4	△ 2.4
一般管理費	100	90	102	1.9%	90	△ 0.6%	1	△ 0
一般管理比率	6.0%	5.7%	5.9%		5.5%		△ 0.1	△ 0.2
営業利益	61	57	25	△ 59.7%	23	△ 59.7%	△ 36	△ 34
営業外収益	3	3	3	△ 8.6%	3	△ 9.1%	△ 0	△ 0
営業外費用	6	4	10	59.4%	9	83.7%	3	4
経常利益	58	55	18	△ 69.5%	17	△ 69.4%	△ 40	△ 38
特別利益	0	0	0	-	0	-	△ 0	△ 0
特別損失	159	159	0	-	2	△ 98.7%	△ 159	△ 157
税引前利益	△ 100	△ 103	18	-	15	-	-	-
当期純利益	△ 74	△ 74	8	-	7	-	-	-

※連結は、「親会社株主に帰属する当期純利益」

純資産	-	-	-	2019年度迄に650億円		
ROE	-	-	-	2019年度迄に5%		

■業績数値

- 受注（東亜単体 1,880億円）
- 売上高（連結1,730億円、単体1,650億円）
単体の受注増加に伴い、連結・単体とも増収。
- 売上総利益
利益率の低下に伴い減益。
- 販売費及び一般管理費
連結で増加、単体で若干減少。
- 営業利益、経常利益
営業利益、経常利益ともに利益率の低下を受け減益。
- 当期純利益
連結・単体とも増益。

■財務数値

- 純資産
2019年度迄に単体で650億円。
- ROE
2019年度迄に単体で5%。

2-2) 事業分野別 受注見通し(単体)

受 注		2017年 3月期	2018年3月期	
(単位:億円)		実績	見通し	前期比
国内土木	官庁	525	430	△18.2%
	民間	184	260	40.8%
	計	710	690	△2.9%
国内建築	官庁	22	20	△11.7%
	民間	461	460	△0.4%
	計	484	480	△0.9%
国内計		1,194	1,170	△2.1%
海外	土木	80	650	703.0%
	建築	19	50	154.4%
	計	100	700	595.9%
	土木	791	1,340	69.4%
	建築	503	530	5.2%
建設事業計		1,295	1,870	44.4%
開発事業等		13	10	△28.4%
合 計		1,309	1,880	43.6%

□受注高 (1,880億円、前期比 43.6%)

■国内土木

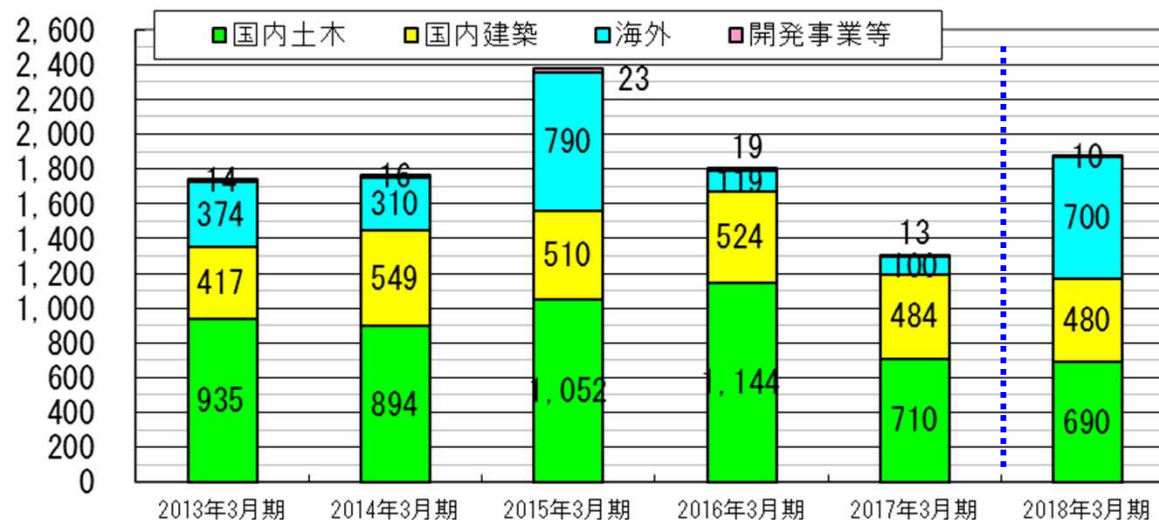
- ・官庁土木は、引き続き、総合評価落札方式の対応強化を図る。
(特に大型港湾プロジェクトに注力)
- ・民間土木は、火力発電所関連、再生可能エネルギー、鉄道などにも注力。

■国内建築

- ・官庁建築は、収益性や要員を念頭に、案件を選別して取り組む。
- ・民間建築は、設計施工案件・特命案件・企画提案案件に注力。

■海外

- ・引き続き、東南アジア(シンガポール等)・中東・アフリカの
港湾施設、火力発電所、冷凍冷蔵倉庫などに注力。



2-3) 事業分野別 売上高・損益見通し(単体)

売上高	2017年 3月期	2018年3月期	
(単位:億円)	実績	見通し	前期比
国内土木	842	760	△9.8%
国内建築	436	550	26.0%
国内計	1,279	1,310	2.4%
海外計	289	320	10.7%
土木	1,076	1,035	△3.8%
建築	492	595	20.8%
建設事業計	1,568	1,630	3.9%
開発事業等	23	20	△13.5%
合計	1,591	1,650	3.7%

売上損益 利益率	2017年 3月期	2018年3月期	
(単位:上段-億円、 下段-%、ポイント)	実績	見通し	前期比 増減
国内土木	88 10.5%	71 9.3%	△20.0% △ 1.2
国内建築	30 6.9%	29 5.3%	△3.4% △ 1.6
国内計	118 9.3%	100 7.6%	△15.8% △ 1.7
海外	34 11.8%	23 7.2%	△32.7% △ 4.6
原価差額等	△ 9	△ 13	
建設事業計	143 9.1%	110 6.7%	△23.3% △ 2.4
開発事業等	4 18.1%	3 15.0%	△28.2% △ 3.1
合計	147 9.3%	113 6.8%	△23.5% △ 2.4

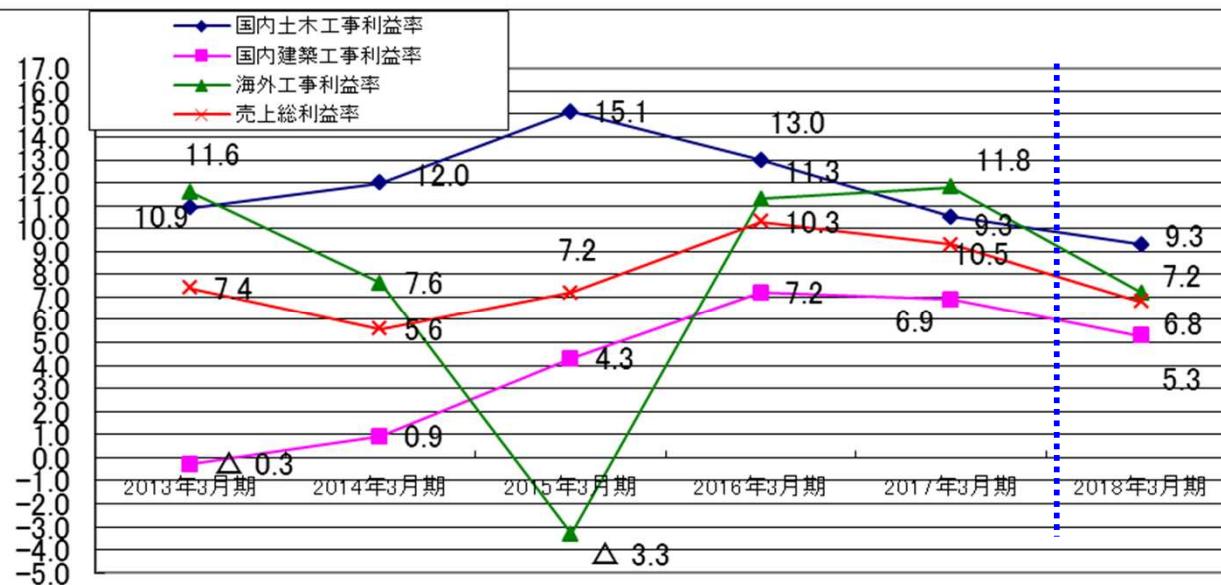
□売上高 (1,650億円、前期比 3.7%)

- 国内土木 繰越工事の減少により、前期比減。
- 国内建築 豊富な手持ち工事の順調な消化により、高水準の売上高を確保。
- 海外 早期受注により売上高を確保。

□売上損益 (113億円、前期比 △23.5%)

- 国内土木 売上高の減少、工事利益率の低下により、工事利益は減少。
- 国内建築 工事利益率の低下により、前期比減。
- 海外 売上高は増加するも、工事利益率の低下により、前期比大幅減。

■過去5年の利益率の推移と2018年3月期の見通し



3⁻¹). 2017年3月期 主な完成工事(土木)

■ 沖合に新設される2本目の滑走路

工事名：那覇空港滑走路増設護岸GS工区築造工事

発注者：沖縄総合事務局

工 期：2014年5月～2016年8月



■ 東日本大震災からの復興道路（トンネル）

工事名：国道45号 小槌第2トンネル工事

発注者：国土交通省東北地方整備局

工 期：2013年10月～2017年3月

3⁻²). 2017年3月期 主な完成工事(建築)

■市民の暮らしをサポートする新たな福祉拠点

工事名：大手通表町西地区第一種市街地再開発事業
における建設工事

発注者：大手通表町西地区市街地再開発組合

工 期：2014年8月～2016年9月



■東京都青梅市に完成した特別養護老人ホーム

工事名：あゆみえん移転新築工事

発注者：（福）徳心会

工 期：2015年3月～2017年3月

3⁻³). 2017年3月期 主な完成工事(海外)

■ベトナムでは本格的冷蔵冷凍倉庫が完成
工事名：CLKベトナム冷蔵冷凍倉庫新築工事
発注者：CLKコールド・ストレージ社
工 期：2015年7月～2016年7月



■大洋州（ソロモン諸島）の港湾施設の拡張
工事名：ホニアラ港施設改善計画
発注者：ソロモン諸島インフラ開発省
工 期：2014年9月～2016年6月

4. 2017年 3月期 主な受注工事

事業区分	工事名	発注者名	施工形態	契約工期(自～至)	
国内土木	東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2016年4月	2019年3月
	北陸新幹線、鯖江橋立高架橋	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部大阪支社	JV	2017年3月	2020年3月
	神戸港六甲アイランド地区岸壁(－16m)等耐震改良工事	国土交通省近畿地方整備局	単独	2017年3月	2018年3月
	小名浜港東港地区岸壁(－18m)(耐震)本体工事	国土交通省東北地方整備局	JV	2016年4月	2017年4月
国内建築	浮島新倉庫建設工事(冷凍冷蔵倉庫)浮島冷凍冷蔵倉庫建設工事	JFE物流(株)	単独	2016年6月	2018年2月
	(仮称)ヨコレイ京浜島物流センター新築工事	横浜冷凍(株)	単独	2017年1月	2018年2月
	(仮称)山田酒造食品冷蔵倉庫建替計画	山田酒造食品(株)	単独	2016年2月	2017年10月
	(仮称)変なホテル3号棟新築工事	(株)エイチ・アイ・エス	単独	2017年1月	2017年6月
海外	セコンディ水産業振興計画	ガーナ共和国 港湾局	単独	2016年4月	2017年12月
	ロメ漁港整備計画	トーゴ共和国 農業・畜産・水利省	単独	2017年3月	2019年2月